

令和 7 年度

事業評価書

教育委員会 教育課

事業概要

教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 1 項 2 目 1 事業 事務局一般管理費

予算額 (R7)73,799千円財源内訳国庫支出金0千円県支出金15,128千円町債0千円その他1千円一般財源58,670千円

決算額 (R7)財源内訳国庫支出金県支出金町債その他一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	教育委員会事務局運営事業			教育振興人材配置		教育指導員 1人 教育相談員 1人 スクールソーシャルワーカー 1人 学習・生活支援員 22人 養護教諭補助（新規）1人 ラーケーション対応非常勤講師 7人				
	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。 派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。			教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー1名 学習・生活支援員 20名						
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境			1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3		

改善 (ACTION)

課題	学校に求められる業務が年々増加傾向にあり、教職員が多忙となり、長時間勤務の原因となっています。	教員の配置は県教委から割り当てられており、小規模校は教職員不足の傾向が現状です。教員以外の人材について学校より要望がありますが、職種により配置が困難な場合があります。	
改善・対応策	学校運営協議会について令和5年度に南知多中へ設置しました。部活動の地域展開と合わせて、教員が担う業務を地域の方に協力していただける体制を引き続き整えます。	学習生活支援員 必要数把握・人材確保 教職員を補助する業務支援員の配置 質の向上のための研修等の実施します。	
推進方針 ※⑥	B	A	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	10,485,000円	34,956,000円	73,799,000円
決算額	10,292,311円	33,745,557円	0円
執行率	98.2%	96.5%	0.0%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童・生徒見込数及び学級見込数等調査 ・進路希望状況調査 派遣指導主事を配置		教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー1名 学習・生活支援員 延べ21名

評価 (CHECK)

事業指標※③	各種調査(学校基本調査・公立学校施設実態調査・進路状況調査等)の実施		学習・生活支援員の人員確保		学校配置職員の人員確保
目標値※③	5調査		20人		30人
実績値/達成度	5調査	達成	21人	達成	
担当課評価 ※④	適切な事務により、各種調査を実施できました。また、勤怠管理システム導入により、勤務時間の客観的に把握し、長時間労働の抑制となった学校もありました。		小中学校とも適正な配置ができました。		
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 (R7) 67,042千円 財源内訳 国庫支出金 8,370千円 県支出金 1,230千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	教育振興一般管理事業					教育相談 学校支援者補償対策 デジタルドリル使用料 教職員用コンピュータ借上 教職員用タブレット端末借上（新規） 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金			
	入学お祝い金 デジタルドリル使用料 教育相談 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金					教育相談 学校支援者補償対策 デジタルドリル使用料 教職員用コンピュータ借上 教職員用タブレット端末借上（新規） 学校安全対策 各種委託事業 デジタルドリル使用料 各種負担金、補助金及び交付金 入学お祝い金			
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	各学校への委託及び補助金申請事務による教職員の多忙化、支払事務等における町教委事務局の多忙化		
改善・対応策	請求書の押印廃止を含め、学校からの申請や町教委の交付決定等をデータ化によるペーパーレスを推進することで、事務軽減を図っており、今後も継続していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 376千円 一般財源 57,066千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	58,411,000円		67,042,000円
決算額	53,954,836円		0円
執行率	92.4%		0.0%
事業実績	主な事業 デジタルドリル使用料 2,244千円 林間学校補助金 1,943千円 入学お祝い金 3,400千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	各学校への適正な委託及び補助事業の実施		教職員用タブレット端末更新
目標値※③	7小中学校		令和8年2月末までに
実績値/達成度	7小中学校	達成	
担当課評価 ※④	各学校への適正な委託及び補助事業を実施しました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

教職員住宅の適切な維持管理に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 1 項 4 目 1 事業 教職員住宅維持管理費

予算額 (R7) 1,676千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	教職員住宅維持管理					光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃			
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境					1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	教職員住宅は平成25～30年度にかけて大規模改修を行いました。構造上湿気がひどいため、内外装が劣化してきています。また、間取りは1室を2人で使用しているため住みにくく、教職員からは環境改善の要望が毎年上がっています。		
改善・対応策	雨漏りが発生した日間賀小教職員住宅2室の部分改修、別の部屋においても機からドアへの改修、鉄格子の設置等を実施しました。今後も安全かつ快適に生活してもらうために必要な修繕等について優先順位をつけ行っていく予定です。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 1,676千円 一般財源 0千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2,699,000円		1,676,000円
決算額	2,683,692円		0円
執行率	99.4%		0.0%
事業実績	篠島2棟 日間賀島2棟 適正な管理を実施 主な事業 日間賀島教職員住宅改修工事 1,210千円 エアコン購入 299千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	教職員住宅の環境改善		教職員住宅の環境改善
目標値※③	内装の部分改修 (2部屋)		内装改修及びエアコン更新 (各2部屋)
実績値/達成度	内装の部分改修 (2部屋)	達成	
担当課評価 ※④	年度内に改修を実施することができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 小学校施設の適正な維持管理に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 2 項 1 目 1 事業 小学校一般管理費

予算額 (R7) 89,640千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 611千円 一般財源 89,029千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度					
事業内容	小学校施設維持管理			スクールバス運行事業		【小学校施設維持管理】 小学校の教育環境改善を進めます。 ・豊浜小学校本校舎非常階段撤去工事 ・篠島小学校広場階段設置工事 【スクールバス等運行事業】 豊浜小における豊丘・小佐地区児童及び内海小における内福寺・山海地区児童並びにみさき小における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。					
	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。			豊浜小学校における豊丘・小佐地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。							
	光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料										
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境			1-2	次代の担い手を育む教育環境			1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①											
基本施策③ ※①											
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3		

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化により修繕箇所が増加し、危険箇所の改修やトイレの洋式化の要望がありますが、公共施設再配置計画により全ての学校の改修が困難となっています。また、緊急的なものを優先しているため計画が進んでいません。	5台の内4台は、運行して15年以上が経過して故障箇所が増加しています。定期点検及び車検において都度適切な修繕を行っていますが、急に運行できなくなった場合に予備のバスがないため、運行に支障が出る可能性があります。	
改善・対応策	学校の要望を受け、現場確認を実施した上で、緊急性のあるものは重点的に修繕を実施します。公共施設再配置計画を踏まえ、国の補助金が活用できるものは計画的に工事を実施していきます。	各バスの定期点検や車検を行っている中で、必要な修繕や部品交換を行い、安全に運行できるよう努めます。緊急的にスクールバスが運行できない場合は委託業者所有のバスを借上げ対応します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	85,641,000円		89,640,000円
決算額	79,355,655円		0円
執行率	92.7%		0.0%
事業実績	主な改修工事 内海小学校本校舎トイレ排水管改修工事 1,716千円 豊浜小学校空調機器取替工事 13,321千円 日間賀小学校下水配管修繕工事 298千円		内海小・豊浜小 各1台 みさき小 3台 計5台 スクールバス運転業務委託料 15,981千円 スクールバス維持管理費等 3,173千円

評価 (CHECK)

事業指標※③	小学校改修計画の策定		スクールバスの適正な維持管理		小学校改修計画の策定
目標値※③	令和7年2月末までに		5台		令和8年2月末までに
実績値/達成度	未策定	未達成	5台	達成	
担当課評価 ※④	小学校5校の施設を適正に管理し、危険な箇所や学校運営上必要な改修工事を行うことができましたが、具体的な計画は策定できませんでした。		バス運行について、適正な運行及び管理により大きな事故がなく安全に運行することができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 2 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 (R7) 21,626千円 財源内訳 国庫支出金 350千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 21,276千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	教育振興一般管理事業					卒業記念品 部活動指導補助等協力者謝礼 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 児童用タブレット端末借上事業（新規） 就学援助・特別支援奨励			
	卒業記念品 部活動始動補助等協力者謝礼 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励								
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	英語専科教員の助手として外国人英語講師が一定時間数必要ですが、毎年契約を更新しているため、質の高い講師の継続的な確保が求められます。		
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣元との情報交換を行い、質の高い講師の安定的な確保に努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	20,912,000円		21,626,000円
決算額	20,391,647円		0円
執行率	97.5%		0.0%
事業実績	主な事業 部活動指導等補助員謝礼 873千円 外国人英語講師派遣事業 6,261千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間		児童用タブレット端末更新
目標値※③	50時間/クラス		令和8年2月末までに
実績値/達成度	50時間/クラス	達成	
担当課評価 ※④	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会をもつことができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

中学校施設の適正な維持管理に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 3 項 1 目 1 事業 中学校一般管理費

予算額 (R7)

208,910千円

財源内訳

国庫支出金

56,641千円

県支出金

2,165千円

町債

48,800千円

その他

860千円

一般財源

100,444千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度		
事業内容	中学校施設維持管理			スクールバス等運行事業			【中学校施設維持管理】 中学校の教育環境改善を進めます。 ・南知多中学校空調機器設置及び照明器具取替工事 ・篠島中学校外壁及び屋上防水改修工事 【スクールバス等運行事業】 南知多中学校生徒の登下校のため、スクールバス2台、通学用バス3台、福祉車両、チャーター船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。		
	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。			南知多中学校における豊浜地区・師崎地区・日間賀島地区生徒の登下校のため、スクールバス2台、通学用バス3台、福祉車両、定期船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、生徒の水泳授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のためスクールバスを活用します。					
	光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・整備・管理委託								
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3

改善 (ACTION)

課題	学校からは特別教室への空調機器設置や危険箇所の改修やトイレの洋式化の要望があります。	南知多中学校の約6割の生徒がバス通学、日間賀島地区の生徒は船で通学しています。バス運行業者は全国的に減少傾向にあり、町内でもバス運行業者が限られているため、今後安定的に運行できるか確認がありません。	
改善・対応策	学校の要望を受け、現場確認を実施した上で、緊急性のあるものは重点的に修繕を実施していきます。7年度においては、南知多中学校空調機器設置工事や篠島中学校の外壁及び屋上防水工事を予定しています。	バス運行業者と情報を共有し、継続的かつ安定的に運行ができるよう努めます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	30,802,000円		208,910,000円
決算額	31,681,223円		0円
執行率	102.9%		0.0%
事業実績	主な事業 営備業務委託料 106千円		南知多中学校 スクールバス2台・通学用バス3台・福祉車両1台・通学用高速船運行委託 委託料合計64,103千円 スクールバス・福祉車両維持管理費 1,577千円 船舶借上料 3,773千円

評価 (CHECK)

事業指標※③	中学校改修計画の策定		スクールバス・福祉車両の適正な維持管理	中学校改修計画の策定	
目標値※③	令和7年2月末までに		スクールバス2台 福祉車両1台	令和8年2月末までに	
実績値/達成度	未実施	未達成	スクールバス2台・福祉車両1台	達成	
担当課評価 ※④	中学校2校の施設を適正に管理し、危険な箇所及び学校運営に必要な修繕を行うことができたが、具体的な計画は策定できませんでした。		バス及び福祉車両の運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができた。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 3 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 (R7) 18,487千円 財源内訳 国庫支出金 415千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	教育振興一般管理事業					卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 中学生交流促進高速船無償化事業 図書管理用コンピュータ借上事業 生徒用タブレット端末借上事業（新規） 就学援助・特別支援奨励			
	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・特別支援奨励								
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	英語専科教員の助手として外国人英語講師が一定時間数必要ですが、毎年契約を更新しているため、質の高い講師の継続的な確保が求められます。		
改善・対応策	学校からの派遣講師の状況を確認し、派遣業者との意見交換を行い、質の高い講師の安定的な確保に努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 5千円 一般財源 18,067千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	23,128,000円		18,487,000円
決算額	22,865,280円		0円
執行率	98.9%		0.0%
事業実績	外国人英語講師派遣事業 5,949千円 教育用機器等の充実 8,988千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	外国人英語講師派遣の充実		生徒用タブレット端末更新
目標値※③	南知多中 常駐（1日6時間 年200日） 篠島中 20時間/クラス（年60時間）		令和8年2月末までに
実績値/達成度	南知多中 常駐 篠島中 20時間/クラス	達成	
担当課評価 ※④	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の機会を増やし、国際的なコミュニケーション能力を高めることができました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目10 款 4 項 1 目 1 事業 社会教育一般管理費

予算額 (R7)2, 446千円財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2, 446千円

決算額 (R7)財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	社会教育一般管理事業		文化団体育成事業		社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。			
	社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。		南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金を交付し、活動を支援します。		○主な事業 社会教育審議会 (2回) 社会教育委員研修会 (4回) 女性団体連絡協議会・研修会 「みんなの集い」の開催など			
	○主な事業 社会教育審議会 (2回) 社会教育委員研修会 (4回) 女性団体連絡協議会・研修会 「みんなの集い」の開催など		文化協会補助金 1,200千円 郷土研究会助成金 370千円		○主な事業 社会教育審議会 (2回) 社会教育委員研修会 (4回) 女性団体連絡協議会・研修会 「みんなの集い」の開催など 文化団体の育成			
	基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
	基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順				1 ② ③

改善 (ACTION)

課題	委員の意見を聞く場はあるものの、例年とおりの時期の審議会開催では、委員の意見を事業に反映できません。	文化協会の会員数減少により、今後は現在と同様の事業が実施できなくなる可能性があります。	
改善・対応策	審議会に諮り、開催時期の検討をします。	一部事業を教育委員会と共催で開催することを検討します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	839, 000円	1, 570, 000円	2, 446, 000円
決算額	765, 881円	1, 552, 930円	0円
執行率	91. 3%	98. 9%	0. 0%
事業実績	社会教育審議会 (2回) 社会教育委員研修会 (4回) 女性団体連絡協議会・研修会 「みんなの集い」の開催など	文化協会補助金 1,182千円 郷土研究会助成金 370千円	

評価 (CHECK)

事業指標※③	社会教育委員による社会教育事業の協議及び研修会への参加回数	文化協会活動に関する広報以外 (X等)での情報発信回数	社会教育委員による社会教育事業の協議及び研修会への参加回数
目標値※③	7回/年	3回/年	6回/年
実績値/達成度	6回/年 達成	4回/年 未達成	
担当課評価 ※④	研修会への参加により、他市町が実施している事業を参考として知ることができましたが、本町の事業に生かせる事例は見つけられていません。	メールサービス等での情報発信を計画していましたが、広報誌以外での情報発信ができませんでした。	
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

二十歳の人を祝福するお祝い行事として二十歳のつどいを行います

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 4 項 1 目 2 事業 二十歳のつどい開催費

予算額 (R7)

384千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

384千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	「二十歳のつどい」運営事業							
	「二十歳のつどい」出席者の意識の高揚を図るため、今年度20歳を迎える方の中から実行委員を選出し、内容についての協議、立案を行い、「二十歳のつどい」を開催します。 新たに成年となる18歳の方に向けては、お祝いメッセージのほか、成人となった際の啓発内容を文書や町ホームページなどで伝えます。				「二十歳のつどい」出席者の意識の高揚を図るため、今年度20歳を迎える方の中から実行委員を選出し、内容についての協議、立案を行い、「二十歳のつどい」を開催します。 新たに成年となる18歳の方に向けては、お祝いメッセージのほか、成人となった際の啓発内容を文書や町ホームページなどで伝えます。			
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境			1-2	次代の担い手を育む教育環境		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	実行委員の人選を中学時代の恩師に依頼しているため、恩師の退職等により、継続できなくなることが懸念されます。		
改善・対応策	公募による実行委員の募集も検討します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	384,000円		384,000円
決算額	367,334円		0円
執行率	95.7%		0.0%
事業実績	二十歳のつどい参加者 114名 実行委員会 3回 (実行委員10名) ホームページを使った小・中学校恩師 などのお祝いメッセージの配信		

評価 (CHECK)

事業指標※③	二十歳のつどいの参加率		二十歳のつどいの参加率	
目標値※③	88%		88%	
実績値/達成度	88%	達成		
担当課評価 ※④	目標の参加率を達成することが出来ました。また、実行委員会に企画立案の運営を委託することにより、事前協議の回数が例年より減り、効率的な運営ができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

子どもの健全育成を進めるため、町民あいさつ運動・家庭の日の啓発、家庭教育推進事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 4 項 1 目 3 事業 家庭教育推進事業費

予算額 (R7) 1,211千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,211千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	家庭教育推進事業		青少年健全育成事業		安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 ○主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業（「親子ふれあいひろば」の開催等） ブックスタート事業			
	安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。 ○主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業（「親子ふれあいひろば」の開催等） ブックスタート事業		主に小中学生を対象に、町広報などを活用して「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発活動を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 ○主な事業 町民あいさつ運動 青少年教育事業 青少年健全育成助成金の交付		安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年健全育成団体への助成と啓発活動を実施します。 ○主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業（「親子ふれあいひろば」の開催等） 青少年健全育成助成金の交付 町民あいさつ運動			
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境	1-1	地域で大切にしている子育て環境	1-1	地域で大切にしている子育て環境		
基本施策② ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	出生数の減少や未満児保育の普及などにより、対象となる参加者数が減少しています。	町広報誌と広報車の巡回以外の広報活動ができていません。	
改善・対応策	子育て支援センターや両島保育所など、親子が集まりやすい場所を会場として開催することを試験的に実施します。	町公式LINEの活用により、効率的な広報活動を進めます。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	415,000円	808,000円	1,211,000円
決算額	355,602円	788,320円	0円
執行率	85.7%	97.6%	0.0%
事業実績	「いきいき子育てグループづくり連携事業」ネット会議 年2回 親子ふれあいひろば 通常開催 12回 篠島・日間賀島開催 各3回 延べ386人参加 ブックスタート事業 42人に図書を配布		町民あいさつ運動 年2回 家庭の日県民運動 年1回 小中学校の作品募集（225点応募）、特選、入選作品の選定（計20点）及び町広報紙での発表

評価 (CHECK)

事業指標※③	親子ふれあいひろばの延べ参加者数	広報誌及び広報車以外（メールサービス・X（旧Twitter）等）での青少年健全育成活動に関する情報発信回数	親子ふれあいひろばの延べ参加者数
目標値※③	400人	10回/年	390人
実績値/達成度	386人 未達成	14回/年 達成	
担当課評価 ※④	出生数減の影響により参加対象年代も減少しているため目標値は達成できませんでしたが、子育て支援としては必要な事業です。	広報の方法が町広報誌と広報車での巡回活動が中心となっており、メールサービス等でのPRができていません。	
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 4 項 1 目 4 事業 生涯学習推進事業費

予算額 (R7) 229千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	生涯学習推進事業					生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会や親子の絆を深める機会の提供に努めます。 ○主な事業 公民館教室・講座の開催			
	生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会や親子の絆を深める機会の提供に努めます。								
	○主な事業 公民館教室・講座の開催								
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ				1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				1-2	次代の担い手を育む教育環境		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	参加者が集まらない講座について、新たな講座を計画したいものの、講師となる人材が確保できていません。		
改善・対応策	町広報や公式LINEなどを活用し、新たな講師の発掘に努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 229千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	264,000円		229,000円
決算額	123,117円		0円
執行率	46.6%		0.0%
事業実績	公民館講座 12講座開催 (延べ204人参加) 読書活動啓発イベント 9回 (28人参加)		

評価 (CHECK)

事業指標※③	定員に対する参加者割合		定員に対する参加者数割合	
目標値※③	90%		90%	
実績値/達成度	89%	未達成		
担当課評価 ※④	開催時期の見直しにより参加者が増えた講座もありますが、前年より著しく参加者が減少したのもあり、講座の実施を検討する必要があります。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 4 項 2 目 1 事業 公民館維持管理費

予算額 (R7) 26,256千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 614千円 一般財源 25,642千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	公民館維持管理事業					地域の団体活動や生涯学習の場として安心、快適に利用できるよう、各地区の公民館等社会教育施設（11施設）の適切な維持管理、整備に努めます。 ○主な事業 建物維持管理及び修繕 公民館図書購入と貸出事務 公民館図書購入と貸出事務			
	地域の団体活動や生涯学習の場として安心、快適に利用できるよう、各地区の公民館等社会教育施設（11施設）の適切な維持管理、整備に努めます。								
	○主な事業 建物維持管理及び修繕 公民館図書購入と貸出事務 町民会館図書室改修工事								
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ				1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	全ての施設において経年劣化が進んでいるため、今後、継続的に修繕が必要となることが想定されます。		
改善・対応策	施設の安全性、利便性などの観点から、優先順位をつけて計画的に修繕を実施していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	38,219,000円		26,256,000円
決算額	32,150,619円		0円
執行率	84.1%		0.0%
事業実績	施設利用者数 36,814人 町公共施設再配置計画に基づく町民会館図書室の改修 968千円 日間賀島公民館エアコン取替等 1,656千円 公民館図書購入 234冊		

評価 (CHECK)

事業指標※③	整備不良による貸館の中止回数		整備不良による貸館の中止回数
目標値※③	0回/年		0回/年
実績値/達成度	0回/年	達成	
担当課評価 ※④	町公共施設再配置計画に基づく町民会館図書室改修のほか、日間賀島公民館のエアコン取替など、優先順位をつけて施設の維持管理を適切に実施しました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

文化財保存事業や文化財活用事業等を行い、先祖から受け継がれてきた大切な文化財や伝統行事を後世に伝えていきます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 4 項 3 目 1 事業 文化財保護費

予算額 (R7)

1,594千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

6千円

一般財源

1,588千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度						
事業内容	文化財保護一般管理事業			文化財活用事業		文化財の保存に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 ○主な事業 文化財保護委員会の開催 文化財防火訓練 文化財保護会議、研修会等への参加 文化財保存事業費補助金（2件） 文化財活用事業をとおりて、文化財への親しみや郷土愛を育成し、貴重な文化財を後世に伝えていきます。 ○主な事業 文化財資料管理システム保守 文化財活用講座 文化財保存活用委託事業						
	文化財の保存に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 ○主な事業 文化財保護委員会の開催 文化財防火訓練 文化財保護会議、研修会等への参加 文化財保存事業費補助金（2件）											
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境			1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境			
重点政策 ※②	①	2	③		※R6は①子育て②産業③定住の順					1	②	③

改善 (ACTION)

課題	地域において守るべき文化財に対する地域住民の意識に温度差があります。	文化財アプリの有効活用が出来ていません。	
改善・対応策	文化財防火訓練や、伝統文化祭の開催により、南知多町の文化財の価値を地域にPRしていきます。	内田家で開催するイベントのほか、文化財保存活用委託にて実施する伝統文化祭や各地区の祭礼など、常に新しい情報を継続的に発信し情報のPRを行います。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	890,000円		1,188,000円
決算額	758,882円		1,162,000円
執行率	85.3%		97.8%
事業実績	文化財保護委員会 3回 文化財保護委員会研修 1回 文化財防火訓練（通報訓練） 1回 文化財保存事業費補助金（2件）		文化財資料管理システム保守 文化財調査 4件 文化財保存活用委託 伝統文化祭の開催（10/27） 無形民俗文化財のまんが化

評価 (CHECK)

事業指標※③	文化財についての情報発信回数		文化財保存活用地域計画に基づく人材育成事業の実施数		文化財についての情報発信回数
目標値※③	3回/年		2事業/年		4回/年
実績値/達成度	3回/年	達成	2事業/年	達成	
担当課評価 ※④	町広報誌や文化財アプリにて情報発信を行いました。また、文化財防火訓練を行うことで、貴重な地域の文化財に対する防災への意識を高めることができました。		伝統文化祭の開催により、南知多町に根づく山車文化の周知を図ることができました。また、山車の曳き方やからくり人形の着付けなど、伝統文化の継承に寄与することができました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、活用事業を行い、貴重な文化財建造物を後世に伝えとともに、魅力を発信します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 4 項 3 目 3 事業 尾州廻船主内田家維持管理費

予算額 (R7) 6, 237千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 811千円 一般財源 5, 426千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	内田家維持管理事業			内田家活用事業		重要文化財「旧内田家住宅」、登録有形文化財「旧内田佐平二家住宅」の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。また、イベントの実施、収蔵資料の展示等を実施し、内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、商家の魅力を町内外に発信します。				
	重要文化財「旧内田家住宅」、登録有形文化財「旧内田佐平二家住宅」の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。			旧内田家住宅、旧内田佐平二家住宅にて文化活動事業や収蔵資料の展示、グッズ等の有償頒布を実施し、内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、商家の魅力を町内外に発信します。		○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕文化活動事業の実施 企画展の実施				
	○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕・修繕 庭木せん定			○主な事業 文化活動事業の開催、企画展示の実施 グッズの有償頒布						
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流			
重点政策 ※②	①	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	②	③		

改善 (ACTION)

課題	建物が古いため、修繕が必要となる箇所が常に発生し、後追いで修繕をしている状況になっています。	事業の参加者数が見込みよりも少ないものがあります。
改善・対応策	安全面と保存の両面から優先順位をつけて適正に修繕を行っていきます。	開催時期や内容を見直すとともに、PRや申し込みの方法を見直します。
推進方針 ※⑥	B	B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	5, 716, 000円	210, 000円	6, 237, 000円
決算額	5, 160, 830円	183, 700円	0円
執行率	90. 3%	87. 5%	0. 0%
事業実績	内田佐七家・佐平二家修繕 1, 152千円 庭木せん定 270千円 法面高所伐採 297千円 入館者数 2, 160人		文化活動事業 7事業 234人 クラシックコンサート、ジャズコンサート、日本舞踊公演等 企画展示 3事業 622人 具足展示と山崎修きりえ展等 内田家グッズの有償頒布 198, 650円

評価 (CHECK)

事業指標※③	内田家入館者数		クラシックコンサート及びジャズコンサートの参加者数		内田家入館者数	
目標値※③	2, 700人/年		80人/年		2, 500人/年	
実績値/達成度	2, 160人/年	未達成	123人/年	達成		
担当課評価 ※④	来館者の安全確保及び施設の保全のため優先順位をつけて修繕を実施していますが、修繕が必要な箇所が多く、万全の対応ができていません。		目標としていた参加者数は達成することができましたが、一部見直しが必要な事業もありました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

事業概要

梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 4 項 3 目 4 事業 梅原邸維持管理費

予算額 (R7) 1,762千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 50千円 一般財源 1,712千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	梅原邸維持管理事業				「南知多梅原猛友の会」と協力し、適正な管理・保全を行います。また、平成31年1月12日に逝去された梅原猛先生の功績を伝えるため、梅原猛先生の顕彰事業を実施します。			
	○主な事業 梅原邸の維持管理 故梅原猛氏顕彰事業の実施				○主な事業 梅原邸の維持管理 故梅原猛氏顕彰事業の実施			
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流			2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		
重点政策 ※②	①	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	②	③	

改善 (ACTION)

課題	建物の老朽化が進んでいるため、修繕が必要となる箇所が増えています。		
改善・対応策	緊急性を判断したうえで、優先順位をつけて修繕をしていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,344,000円		1,762,000円
決算額	1,621,467円		0円
執行率	120.6%		0.0%
事業実績	特別公開 (10/26~11/4) 入館者数 407人 総入館者数 1,502人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	梅原邸の修繕実施箇所数		梅原邸の修繕実施箇所数
目標値※③	3箇所/年		3箇所/年
実績値/達成度	3箇所/年	達成	
担当課評価 ※④	修繕を計画していた箇所は、予定通り修繕することができました。また、梅原猛友の会、町観光協会の協力により、入館者数の増につながりました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、スポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業、休日部活動の地域移行、町スポーツ協会活動を支援します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 5 項 1 目 1 事業 社会体育一般管理費

予算額 (R7)

10,905千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

3,998千円

一般財源

6,907千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	社会体育一般管理事業			町スポーツ協会助成事業			スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、美技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、新規事業として町内のスポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業及び休日部活動の地域移行を推進します。あわせて、社会体育の推進、青少年のスポーツを通した心身の健全育成を図るため、スポーツ団体へ補助を行います。			
	スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、美技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、新規事業として町内のスポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業及び休日部活動の地域移行を推進します。			社会体育の推進、青少年のスポーツを通した心身の健全育成を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。			○スポーツ推進委員の開催 スポーツ・文化活動応援事業 休日部活動の地域移行など			
	○主な事業 スポーツ推進委員会 年10回 スポーツ・文化活動応援事業 休日部活動の地域移行など			○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め5支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め22少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金			○主な事業 スポーツ推進委員会の開催 スポーツ・文化活動応援事業 休日部活動の地域移行 スポーツ協会への補助金の交付			
	基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			
	基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
基本施策③ ※①				1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③		

改善 (ACTION)

課題	令和8年夏に向け、休日部活動の地域展開を進めているが、初めての取り組みであり円滑に移行されるか見守る必要があります。	人口減少や高齢化、趣味の多様化により、各種目とも競技人口が減少しています。	
改善・対応策	学校や地域クラブの代表者等と連携を密にし、トラブルなどが発生した場合には速やかに解決に向け取り組みます。	各競技団体と協議し、競技人口の維持を図る方策を検討し可能なものは実施します。	
推進方針 ※⑥	A	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	4,334,000円		10,905,000円
決算額	2,158,531円		0円
執行率	49.8%		0.0%
事業実績	スポーツ推進委員会 10回 囲碁ボール教室 5回 エンジョイクラブ 3回 体力テスト会 3回		スポーツクラブ登録団体数 85団体 スポーツ団体への補助事業5支部、11競技団体、22少年スポーツ団体 スポーツ協会主催事業 22事業

評価 (CHECK)

事業指標※③	スポーツ教室の参加者数		スポーツクラブ登録人数		スポーツ教室の参加者数	
目標値※③	250人/年		1,250人/年		250人/年	
実績値/達成度	1,113人/年	達成	1,390人/年	達成		
担当課評価 ※④	PR方法の改善や新たな教室の開催に取り組んだことにより目標人数を大きく超えることができました。また、新たな取組として、試験的に開催したスポーツ鬼ごっこ教室が好評を得ました。		目標は達成できましたが、人口の減少と高齢化により、今後は登録人数が減っていくことが懸念されます。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 5 項 1 目 2 事業 スポーツ教室・大会開催費

予算額 (R7)

920千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

920千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	スポーツ教室・大会開催事業					スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。			
	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。					○主な事業 親子体育教室始め7教室の開催 (全26回) 囲碁ボール大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催			
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ				1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり				1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	専用の道具が必要であったり、準備に時間のかかるスポーツは、教室以外で実施することが難しいため定着しにくい傾向があります。		
改善・対応策	スポーツ鬼ごっこなど、専用の道具も不要で準備も容易なスポーツにも目を向け、定着しやすいものを推進して行きます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	886,000円		920,000円
決算額	764,696円		0円
執行率	86.3%		0.0%
事業実績	野球教室始め14教室(全40回)を開催しました。 囲碁ボール大会及びグラウンドゴルフ大会(一般の部・ファミリーの部)を開催しました。		

評価 (CHECK)

事業指標※③	囲碁ボール大会の参加者数		囲碁ボール大会の参加者数	
目標値※③	30人/年		30人/年	
実績値/達成度	24人/年	未達成		
担当課評価 ※④	各地区での囲碁ボール教室の実施のほか、町広報やメールサービスにより大会のPRを行ったものの、目標値を達成できませんでした。。			
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 2 目 1 事業 学校保健対策事業費

予算額 (R7) 8,723千円 財源内訳 国庫支出金 170千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	学校保健対策事業				学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック			
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境			1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	小学校入学前に実施する「就学児健診」について、学校に委託をする形で実施をしていました。学校からは授業時間の確保や教員の負担軽減のため、学校以外での開催にしてほしい旨の要望がありました。		
改善・対応策	開催方法を見直し、半島側3小学校入学予定児童は今年度保健センターで実施しました。学校からは概ねよい評価を得たため、7年度については離島2小学校入学予定児童も保健センターで開催できるよう計画しています。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,553千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	11,106,000円		8,723,000円
決算額	10,529,660円		0円
執行率	94.8%		0.0%
事業実績	主な事業 学校医等報償 16人 5,828千円 児童生徒健康診断委託料 832千円 教職員健康診断委託料 970千円 教職員ストレスチェック委託料 11千円 AED及び屋外型収納ボックス購入各5台 2,434千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	定期健康診断の実施		定期健康診断の実施	
目標値※③	各学校 1回/年		各学校 1回/年	
実績値/達成度	各学校 1回/年	達成		
担当課評価 ※④	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 3 目 1 事業 総合体育館維持管理費

予算額 (R7) 35,377千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 3,853千円 一般財源 31,524千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	総合体育館維持管理事業 総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ○主な事業 特定建築物定期報告業務（定期検査：毎年、定期調査：3年に1度、外壁調査：10年に1度） ガス自動切替機修繕（新規） サブアリーナ用放送設備購入（新				総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ○主な事業 特定建築物定期報告業務（定期検査：毎年、定期調査：3年に1度、外壁調査：10年に1度） トレーニング器具の更新			
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	総合体育館は災害時の避難所となっていますが、計画的な修繕ができていません。		
改善・対応策	今回判明した外壁のほか、施設全体で老朽化した箇所を洗い出し、計画的に修繕を実施します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系表」参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	34,620,000円		35,377,000円
決算額	32,349,402円		0円
執行率	93.4%		0.0%
事業実績	特定建築物定期報告業務及び外壁調査業務実施 ガス自動切替機修繕 サブアリーナ用放送設備購入		

評価 (CHECK)

事業指標※③	総合体育館施設利用者数		総合体育館施設利用者数	
目標値※③	40,000人/年		46,000人/年	
実績値/達成度	45,539人/年	達成		
担当課評価 ※④	利用者数は目標数を達成することができました。また、外壁調査の実施により、総合体育館外壁の要修繕箇所を発見することができました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

運動公園、町民会館スポーツ施設の適切な維持管理を行います

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 3 目 2 事業 運動公園等維持管理費

予算額 (R7) 10,255千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	運動公園等維持管理事業				運動公園、町民会館スポーツ施設の利用者のために施設の維持管理を行います。			
	運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者のために施設の維持管理を行います。				○主な事業 運動公園グラウンド法面草刈委託 (新規) 運動公園テニスコートライン更新 (新規)			
	基本施策① ※①				1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			
	基本施策② ※①				3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
	基本施策③ ※①				1-3 生涯通じて取り組む健康づくり			
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	運動公園及び町民会館のナイター照明の老朽化と、高騰する電気代への対策が必要です。		
改善・対応策	ナイター照明のLEDの検討が必要ですが、利用状況や必要経費などを踏まえ、現時点で最良の方法を検討します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 1,149千円 一般財源 9,106千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	9,441,000円		10,255,000円
決算額	8,829,718円		0円
執行率	93.5%		0.0%
事業実績	運動公園グラウンド法面草刈委託 373千円 運動公園高圧受電設備改修工事 1,045千円 運動公園テニスコートライン更新 165千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	町民会館、運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者数		町民会館及び運動公園の利用者数
目標値※③	24,000人/年		16,000人/年
実績値/達成度	20,680人/年 未達成		
担当課評価 ※④	利用団体の減少に伴い、利用者も減少の傾向にあります。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 学校給食を安全に安定的に提供します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 4 目 1 事業 学校給食運営費

予算額 (R7) 86,879千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,860千円 一般財源 85,019千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

実施 (DO)

年度	令和6年度						令和7年度			
事業内容	学校給食センター運営事業			給食配送事業			調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。 年間を通して、学校へ給食を安全に配達します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 年間を通して、学校へ給食を安全に配達します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。			
	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。			年間を通して、学校へ給食を安全に配達します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。						
	学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等									
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3	

年度	令和6年度		令和7年度	
予算額	56,388,000円		11,444,000円	
決算額	54,456,392円		9,594,722円	
執行率	96.6%		83.8%	
事業実績	給食実施日数 小学校 内海188日 豊浜188日 みさき189日 篠島189日 日間賀188日 中学校 南知多189日 篠島190日		学校給食配送業務委託料 4,378千円 学校給食両島運搬料 4,042千円 トラック借上料 141千円 （カーフェリー運休時 令和7年2月5日から2月15日までの11日間）	

改善 (ACTION)

評価 (CHECK)

課題	害虫の侵入防止対策をしているが、侵入数をさらに減らします。	給食配送車の故障や配送ドライバーによるトラブルを減らします。	
改善・対応策	排水溝の清掃、粘着トラップの設置、外気取入口にフィルターを設置します。	配送車の定期点検を始め、部品の定期的な交換、故障時の代替車の手配、配送ドライバーへの指導をします。	
推進方針 ※⑥	B		B

事業指標※③	施設及び機器のメンテナンス計画策定		配送に係るトラブル等対応マニュアル策定		害虫を駆除する粘着トラップ等の設置
目標値※③	メンテナンス計画策定		マニュアル策定		12回/年
実績値/達成度	策定済	達成	策定済	達成	
担当課評価 ※④	調理機器等の故障など、すぐに修理を行い問題なく給食調理ができました。		車両故障等のトラブルはあったが、配送ルート・回収時間の変更や修理等の対応により配送することができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 4 目 2 事業 賄材料費

予算額 (R7) 65,390千円 財源内訳 国庫支出金 29,181千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	賄材料購入事業					献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的に開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。 ・南知多町産の食材使用 ・有機野菜の使用 ・行事食等の実施 ・食に関する指導の実施 ・食物アレルギーへの対応				
	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的に開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。									
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境					1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業					2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		
基本施策③ ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業					2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3		

改善 (ACTION)

課題	町内納入業者の撤退等により賄材料の仕入れ先が減ってきており、仕入れ先の確保が難しくなっています。		
改善・対応策	新規農業者の参入や、町内だけでなく町外納入業者も調査し仕入れ先の確保をしていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 32,294千円 一般財源 3,915千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
予算額	65,342,000円		65,390,000円	
決算額	64,735,968円		0円	
執行率	99.1%		0.0%	
事業実績	給食数 178,239食 小学校 113,748食 中学校 64,491食 食に関する指導 各小中学校 食物アレルギーへの対応			

評価 (CHECK)

事業指標※③	地産地消の推進 南知多町産食材の使用回数		地産地消の推進 南知多町産食材の使用回数
目標値※③	110日/年 以上		110日以上/年
実績値/達成度	94 未達成		
担当課評価 ※④	野菜において、年度前半は使用量の確保ができない等により町内農業者からほとんど納入できなかったが、後半から新規参入した町内農業者から多く納入できました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低